

J-SIP

Japan Society for Intellectual Production

CONTENTS

1. [特集]

特集1 / 産学連携学会第13回大会とその開催校、北見工業大学
産学連携学会第13回大会実行委員会

特集2 / JST「技術移転に係わる目利き人材育成プログラム」の事業紹介
平野 美緒(独立行政法人科学技術振興機構(JST))

2. [連載企画] 優れた産学官連携事例

船釣り用鉛フリーオモリの開発
～産学官連携の成功は産の熱意と学官の当事者意識から～
吉野 博之(公益財団法人函館地域産業振興財団(工業技術センター))

3. [TOPIC]

TOPIC 1 / 共同研究センター刊行物のアーカイブ化について
産学連携学会アーカイブ委員会委員 澤田 芳郎(茨城大学)

TOPIC 2 / 関西・中四国支部研究事例発表会の紹介
産学連携学会関西・中四国支部 代表 藤原 貴典(岡山大学)

4. J-SIPニュースレターリニューアル

5. 会告 / 諸報・ご案内

産学連携学会第13回大会とその開

13th Annual Meeting of Japan Society for Intellectual Production

産学連携学会第13回大会実行委員会

大会の概要

産学連携学会第13回大会は来る6月25・26日の2日間に亘り、北見工業大学を舞台に開催されます。一般講演とポスターセッションでは、これまで同様、関連する多様な関係者が一堂に会し広く産学連携に関する情報交換・議論を行います。また、「地方・地域」、「産業界から見た産学連携」、「大学にとっての産学連携の意味」などに焦点を当てた特別講演・シンポジウム・オーガナイズドセッションも設定しています。その他、当学会と連携協定を結んだ韓国の産学協力学会との日韓ワークショップも予定しています。

エントリー方法をはじめ詳細につきましては、学会ホームページ(<http://j-j-sip.org/index.htm>)もしくは大会事務局までお問い合わせください。多くのおみなさまのご参加をお待ちしております。

特別講演

「ホタテによる日本の牽引を目指して 一仲買から養殖、そして加工・販売へ」(仮題)
講師/株式会社しんや 代表取締役社長/新谷 有規 氏

シンポジウム

「産業界から見た『産学官連携』」(仮題)

産学官連携を語るには、その構成要素である産・学・官それぞれの立場での連携を踏まえることが必須である事は自明です。産業界から、学に対するニーズが語られることは多く、既に個別課題における産学官連携は盛んです。また最近では、自社における産学官連携の促進・推進を主務とする部署を設置する企業も現れつつあります。しかしながらこの「産業界」・「産学官連携」の両キーワードに関連し、当実行委員会では、二つの課題があると考えています。一つは、地域での産業界による大学活用の拡大です。もう一つは、地域に限らず広く社会における、産学官連携推進を目的とする活動への産業界の参画拡大です。そこで本シンポジウムにおいては、産業界から見た産学官連携の課題、今と将来の意味を改めて確認し、さらにそこにおける当学会の価値を議論・共有化します。

オーガナイズドセッション

- 「大学におけるこれまでの産学官連携活動とURA活動との融合」(仮題)
- 「地域における大学の活用」(仮題)
- 「産学官連携が果たす大学への寄与」(仮題)

日韓ワークショップ

産学連携学会は、2013年11月に韓国産学協力学会と国際交流協定を締結しました。これを受け、本大会では両学会の連携に対する期待について議論する日韓ワークショップを実施します。「産学協力学会(韓国)/産学連携学会(日本)連携への期待」(仮題)

大会までのスケジュール

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 平成27年3月31日(火) | 予約参加登録締切、発表申込締切 |
| 平成27年4月 6日(月) | 一般講演、ポスターセッション発表要旨原稿締切 |
| 平成27年6月19日(金) | 一般講演発表原稿締切 |
| 平成27年6月25日(木)～26日(金) | 産学連携学会第13回大会 |

[日時]

平成27年6月25日(木)、26日(金) 2日間
※尚、6月25日(木)は18時30分より情報交換会を開催いたします。

[会場]

北見工業大学(北海道北見市公園町165番地)

[発表申込期限]

平成27年3月31日(火)

[大会事務局]

産学連携学会第13回大会実行委員会
(北見工業大学研究協力課内)
〒090-8507 北海道北見市公園町165番地
北見工業大学研究協力課
TEL/0157-26-9153
FAX/0157-26-9155
E-mail/sangaku2015@crc.kitami-it.ac.jp

大会長/高橋信夫 北見工業大学長
副大会長/川村 彰 社会連携推進センター長
実行委員長/鞘師 守 知的財産センター長
副実行委員長/内島 典子 産学官連携コーディネータ

催校、北見工業大学



北見地域の概要

大会の開催校となっている北見工業大学は、オホーツク地域と呼ばれる北海道北東部の地方中核都市、人口13万人ほどの北見市に位置しています。冬にはマイナス25℃を下回る厳しい寒さや流氷が訪れる地域ですが、大会の開かれる6月には一面に花が咲く暖かで爽やかな初夏を迎え、時には30℃を超える暑さとなることもあります。北見市を拠点として日帰り圏内に知床世界自然遺産や阿寒・大雪山の両国立公園、網走国定公園などがあり、豊かな自然に恵まれているだけでなく、いつ訪れてもその季節ごとの美しさや食を楽しんでいただくことができます。



流氷が訪れるオホーツク海沿岸



どこまでも続く一直線の道路



咲き誇る芝桜

開催校・北見工業大学の概要

北見工業大学は1960年に開学した若い大学です。日本で最も北に位置する国立大学・工科系単科大学であり、機械、電気電子、情報、バイオ環境化学、マテリアル、社会環境の計6学科で構成されています。大学院を合わせても学生数はおよそ2,500人の小規模な大学です。冷涼な気候や豊かな自然、そして日本の主要な第1次産業地帯など、大学の置かれた環境は多くの際だった特徴を持ち、「自然と調和するテクノロジーの発展を目指して」とのスローガンの下、取り組む教育・研究もまたそれらを反映した特徴あるものとなっています。



冬の北見工業大学キャンパス

JST「技術移転に係わる 目利き人材育成プログラム」の事業紹介

平野 美緒(独立行政法人科学技術振興機構(JST))

科学技術振興機構(以下「JST」という。)は、平成14年度より大学等の研究成果の実用化を促進する人材の育成・確保のため、大学・TLO・公的研究機関・地方自治体等で技術移転業務に携わる人材(目利き人材)の専門能力の向上、目利き人材の人的ネットワーク構築等を目的とした研修を継続して実施してきた。産学官連携活動において、産学官連携従事者こそが「新しい価値」を創造する最も重要な役割であると位置づけており、産・学の技術シーズ、市場ニーズ、知的財産、研究開発資源等の各要素を結び付けその背後にある関係性を読みながら、ネットワーク(人的、組織)を活用してビジネス(事業)に結び付ける機能を持っているとJSTでは考えている。平成25年度末までに、264回の研修会を開催し、延べ約7,350名を超える方々にご参加いただいている。

研修のコースラインナップ

本プログラムでは、座学講義形式による知識の習得のみならず、コーディネート活動事例の演習や課題設定型のグループ討議を通じて、講師と受講者・受講者同士による双方向のコミュニケーションを重視した研修を行うことを大きな特長としている。研修主催者として、全てのコースに共通して心掛けていることは、『単なる知識の詰め込みではなく、実際の活きたコーディネート活動事例に基づく成功体験や失敗体験を題材に取り入れること』そして『研修参加者全員が何らかの新たな気づきを得て持ち帰り、その新たな気づきを自身の実務現場での活動に活かせるプログラムとすること』の2点である。

今回は、シリーズ開催形式をとる代表的な3コースを簡単にご紹介したい。これら3コースについては、全課程を履修した者にはJSTから修了証を授与している。



【上級向け】

①実用化プロジェクトマネジメントコース

定員15名/2日間開催×4課程

受講者自身が担当しているコーディネート活動事例を持ち寄り、各種分析評価ツールによって多面的に評価分析することにより、コーディネート活動の応用力を習得する。研究成果の評価から育成、事業化戦略、知財戦略等の一連の知識を深め、産学官連携プロジェクトを構築・牽引できる人材を養成する。参加対象は、原則、コーディネート実務経験が3年以上の方を想定。

【中級向け】

②コーディネート基礎コース

定員40名/1日間開催×4課程

事業化までの技術移転・実用化を俯瞰し、シーズとニーズのマッチングを中心とした研究開発におけるコーディネート活動に必要な知識を習得することで、産学連携の場で活動できる人材を養成する。また、受講者間の人的ネットワーク構築も目指す。参加対象は、原則、コーディネート実務経験1年程度の初任者を想定。

【初級向け】

③研究支援マネジメントコース

定員40名/1日間開催×4課程

研究開発プロジェクトの推進・管理において必要な基礎知識とスキルの習得を目指す。受託研究や共同研究について、プロジェクトの提案から研究開発の実施、研究成果の報告までの一連の業務を把握し、次期ステップへの提案までを見据えたプロジェクト推進のポイントを学ぶ。参加対象は、原則、大学等の事務職員の方を想定。



平成25年度の受講者による事後アンケート結果によると、受講者満足度は95%となっている。このほか、実際に研修に参加された職場の上司や同僚の方、知人の方による口コミや推薦が研修参加のきっかけであったという声も最近増えている。ご興味を持たれた方には、ぜひ実際に参加して本プログラムのライブ感をご自身の目で確かめていただきたい。JSTでは、研修の雰囲気伝えるダイジェスト動画をはじめとする各研修コースのカリキュラムや講師プロフィールの紹介、研修の開催報告などを本プログラムの事業ホームページ(<http://www.jst.go.jp/tt/mekiki/>)内にて随時公開しているので、こちらもぜひご覧ください。JSTは、産学官連携活動を先導する核となり『プロデューサー的役割を担いうるコーディネート人材』を育成することをねらって、今後も引き続きこの研修事業を継続していきたいと思う。

船釣り用鉛フリーオモリの開発

～産学官連携の成功は産の熱意と学官の当事者意識から～

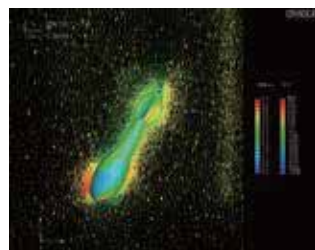
吉野 博之(公益財団法人函館地域産業振興財団(工業技術センター))

1. 産学官連携の概要

本開発は、平成12年に釣りオモリメーカー(株)フジワラ(北斗市)が工業技術センターに「もっと速く沈むオモリを開発したい。」という相談をしたことからはじまった。連携は当初フジワラと工業技術センターだけであったが、1年後に大学を加え、その後、順次補強していった。連携の役割分担は、(株)フジワラをコアとして、工業技術センターがプロジェクトコーディネイトと設計の技術指導と流体解析及び実験、北海道大学大学院水産科学研究院(函館市)は流体実験と技術指導、イカ釣り機械メーカー(株)東和電機製作所(函館市)は海上実験とイカ釣りのノウハウ提供、鋳物メーカー(株)渡辺鋳工所(札幌市)は薄肉鋳造技術の提供と試作を担当するなど、最先端の技術と知恵を結集した。また、開発に当たっては、中小企業総合事業団(現:中小企業基盤整備機構)の課題対応新技術研究開発事業(委託事業)や経済産業省の新連携事業(補助事業)等の公的資金を活用した。

2. 開発成果

実験と解析を重ね、これまでの既存の流線形オモリに含まれる沈降速度と姿勢の問題点を研究した。その結果、オモリの沈降性能を決定する最も重要な点はオモリの重心位置とその重心に発生する回転モーメントであることを明らかにした。これらをもとに、流体解析を応用して沈降速度が速くなるための幾何学的条件と簡易的な計算方法を考案し、この技術によって、これまでにない全く新しい形状のオモリを開発した。その性能は従来の鉛オモリに比較して沈降速度と直進性が格段に向上し、材質を比重が3割も小さい鋳鉄製にしても沈降時間で約30%短縮するものとなった。さらに、潮流に流されにくく、狙った場所に降下させ易いため、隣の釣り糸との絡みも少なくなり、釣り糸の上げ下げ時間も短縮でき、漁獲効率を大幅に向上させることができた。釣り用オモリの材質は、低コストと高比重という観点から、主に鉛が使用されてきた。しかし、鉛に関しては、環境問題から自動車や電気電子をはじめとあらゆる製品において鉛フリー化が進められているのに対して、釣り用のオモリは、未だに直接人に触れたり野外に放置される可能性がある使い方をしており、対応が遅れていた。我々は、環境とコストを考慮して、使用する材質を鋳鉄として製品化し、速く沈み、コストも適正で環境にやさしい「鉛フリー船釣り用オモリ"ワンダー1"」(漁業用の名称は"鉄矢")として売り出した。これまでの売り上げ本数は、40万本を超えユーザーからの高い評価とともに、第2回ものづくり日本大賞優秀賞(経済産業省)をはじめとして各方面から多くの賞を頂いた。



3. 産学官連携の成功要因

本開発の産学官連携の成功要因をまとめると次のようになる。

- ①公設試の当事者意識と企業の熱意とチャレンジ精神
最も大切なのは、それぞれの担当者の意識である。公設試や大学の担当者は、自分が支援先企業の一員であるという当事者意識を持ち、企業側の担当者は、課題を解決するための熱意と難題に立ち向かうチャレンジ精神を持ち続けなければならない。これは、車の両輪のようなもので、片側が無くなるとうまく進まなくなるものである。また、熱意には人を動かす力があり、課題克服の推進力ともなる。
- ②目標や課題を明確にして共有
次に大事なことは、目標や課題を明確にして、それを共有することである。複数の立場の担当者が参加する場合、立場によってそれぞれの課題が異なる時があるが、大きな目標は共有されていなければならない。各担当者がバラバラにならずに同じ目標に向かって進むことが重要である。
- ③公設試のコーディネート力を活用
また、複数の立場の担当者が参加して開発に当たる場合、同じ目標に向かっていても全体との位置関係や方向性が担当者自身には分かり難い場合がある。このため、全体を把握して開発から生産、販売までを見渡せるプロジェクトマネージャー的存在が必要になる。これには、必要に応じて連携体の弱点を補強するためのコーディネート力が必要であり、公設試の持つネットワークが大きな力となる。産学官の連携も初めから形を作るために参加させるのではなく、必要に応じた役割を持たせて参加させることが重要である。
- ④競争的資金の活用
競争的資金は、提案、採択、計画申請、事業開始、報告書の提出、補助金支出という流れのため、スピーディーに開発を進めることはできない。しかし、競争的資金を獲得するための提案書を作成することで、開発課題がより明確になり、他社の状況の把握、採算性の確認等、しっかりした計画の下に事業を進めることができるという利点があり、中小企業の財政的負担も軽減できる。状況をよく見極めて、可能であれば競争的資金を活用すべきである。

4. おわりに

本開発は、公設試が持っている中小企業及び大学とのネットワークを有効に生かした事例である。このような取り組みは全国の他の公設試でも可能であり、既に行われているところも多いと思われる。今後、このような取り組みがさらに増えて日本の中小企業の技術力が向上するとともに公設試の活性化が図られることを期待している。

【産学連携学会事業委員会補足】本事例の詳細は、現在発行準備中の「産学連携学入門改定版」に掲載する予定である。

共同研究センター刊行物のアーカイブ化について

産学連携学会アーカイブ委員会委員 澤田 芳郎(茨城大学)

社会に生じる現象は論理で説明できるとは限らない。むしろ説明できないことが多いだろう。そんなときに動員されるのが歴史による説明である。どんな出来事にもそれに至った経緯というものがある。時間軸に沿って事象間の繋がりを確認していけば、いずれ論理で説明できる部分も見出せるかもしれない。それは国立大学の共同研究センターにもあてはまる。

共同研究センターは、その設置が始まった1980年代後半以来、科学技術基本法(1995年)下に成立した諸立法、諸施策、あるいは知的財産基本法(2002年)のもとでの学内の動きや社会との関係で、さまざまな事態に直面する日々を送ってきた。各センターは産学連携の最前線にあって多くの課題を解決し、大学の特性に応じた産学連携システムを構築して今日に至る。産業と学術(ないし大学)の関係性は今後ともわが国社会の根本問題の一つたることが予想されるが、この点で各センターが重ねてきた「歴史」はきわめて貴重である。しかしそのセンターも、各大学におけるURA職の設置や複数センター統合の流れの中に姿を変えていこうとしている。

ここで産学連携学会の有志から共同研究センターの刊行物は半永久的に保存すべきだとの問題提起がなされ、理事会の議を経て2014年9月に「アーカイブ委員会」が発足した。委員として伊藤正実(群馬大学教授、産学連携学会会長)、湯本長伯(日本大学教授、初代会長)、荒磯恒久(北海道大学特任教授、二代会長)、田口幹(電気通信大学特任教授)、澤田芳郎(小樽商科大学教授、2015年3月から茨城大学URA)が参加し、委員長は伊藤が務めることになった。委員会は「国立大学法人共同研究センター等教員会議」の幹事会殿にご相談のうえ、各センターが刊行してきた年報を中心に、ニュースレター、パンフレット、その他報告書等を保存するべく、まず設置以来の刊行物リストをご提供いただけるよう同会議のメーリングリストで呼びかけた。その結果、多くの回答が寄せられ、2015年春から現物の収集、整理、保管に進むことになった。刊行物をご寄贈いただくほか、部数の少ない資料については厳密な管理のもとに借り受け、許可を得て複写のうえ現物をご返却する。刊行したセンターに保存されていない資料を刊行時の配布先から入手することもあるものと思われる。

アーカイブ委員会としては収集した資料を刊行者の許諾を得て早々に公開し、実務上ならびに研究上の利用を促進したいと考えている。資料の詳細な分析によりセンターの活動の多様性とその背景、国の政策との関係、政策へのフィードバック、興味深い事例、専任教員らのスタッフの苦闘やその中に生まれたユニークな工夫などが見えてくるであろう。それは共同研究センター専任教員OBへのヒアリングの基盤にもなる。一連の分析は実務に直接役立つこともあれば、それによって産学連携や大学の本質に迫ることもできよう。アーカイブ委員会はあくまで保存と活用システムの整備に徹する。まもなく始まる資料収集に、関係会員各位のご協力をお願いしたい。

関西・中四国支部 研究・事例発表会の紹介

産学連携学会関西・中四国支部 代表 藤原 貴典(岡山大学)

関西・中四国支部では、平成21年から支部の主な事業として「研究・事例発表会」を開催しています。この発表会は、地域での産学連携を促進するため、当該エリアの方々が産学連携に関連する研究や事例の紹介を気軽に行き、情報交換し、かつ、地域内の会員の交流を深めることを目的に開催しています。学会の年次大会では主に論者が発表されていますが、当支部の「研究・事例発表会」では、名前に「事例」とあるように、日常の産学連携業務に役立つ事例紹介やノウハウ、様々な活動紹介の発表が気軽に行えるようにしています。また、参加者の情報交換や議論のきっかけになることを大きな目的にしています。さらに、参加者相互の交流も大きな目的にしており、発表会の後には気軽なスタイルの情報交換会を企画し、参加者相互の交流が行えるようにしています。参加者は概ね40名前後で、毎回参加される方も多く、交流が深まって日頃の情報交換にもつながっているようです。

これまでに、松江市、高松市、和歌山市、岡山市、下関市で開催し、今年度は平成26年12月5日(金)に愛媛大学の全面的な協力を得て、愛媛大学で第6回研究・事例発表会を開催しました。これまでに開催した6回の発表会について、開催日、開催地、発表件数や参加者数などの概要をまとめ、表1、2に示しました。開催日は年次大会の中間に当たる12月初旬で、開催地は関西、中国、四国地方の各都市です。

発表件数は、変動があるものの徐々に増加してきており、前回(第6回)は過去最高となる21件の発表がありました。発表会を企画した当初は、発表件数15件ぐらいで午後半日を予定していたのですが、20件を超えると午前中から開催しなければならなくなってきました。申込時に申告された発表の区分(研究、事例、その他)では、「事例」が圧倒的に多く、3/4を占めています。発表内容の分類では、産学連携事例、リエゾン活動、知的財産、人材育成、地域連携など、偏ることなく分布しています。その中で、人材育成に関する発表が増加していることが特徴となっています。なお、産学連携に関わる幅広い方の発表を歓迎しており、発表者は学会員・支部構成員以外でも受け付けています。

参加者数は、変動が大きいのですが概ね40名前後で企画時の想定通りです。毎回、北海道、群馬、富山、熊本など、支部エリア以外からも参加者、発表者があり、関心の高さが伺えます。参加者のうち産学連携学会の会員の割合が、全体の平均で37%と低いことが気になりますが、学会員でない方にも関心を持っていただいていることがわかり、このような機会を通して、当学会に入会していただけることを期待しています。

今後も、関西・中四国支部では、研究・事例発表会を続けて行き、当該エリアで活動する産学連携関係者の交流を深めるきっかけになることを願っています。なお、第7回の研究・事例発表会は、平成27年12月に高知市で開催する予定です。開催情報は、支部のメールニュースでお伝えしていますので、配信ご希望の方は事務局までご連絡ください。また、発表会の企画、実施、運営は、支部の幹事が行っていますが、協力者を募集しています。積極的にご協力下さる方は、ぜひ、事務局までご連絡ください。

関西・中四国支部事務局 北村 寿宏(島根大学) 連絡先/j-sip-B150@riko.shimane-u.ac.jp
HP/ <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/j-sip-B150/>



発表会の様子(第5回・下関)



情報交換会の様子(第3回・和歌山)

[表1] 開催地と開催日一覧

	開催地	開催日	担当大学
第1回	松江市	H21.12.4	島根大学
第2回	高松市	H22.12.3	香川大学
第3回	和歌山市	H23.12.9	和歌山大学
第4回	岡山市	H24.12.7	岡山大学
第5回	下関市	H25.12.6	山口大学
第6回	松山市	H26.12.5	愛媛大学

[表2] 参加者数の推移 ※括弧内の数は、支部エリア内からの参加者数

	発表(件)	参加者(人)※	学会員(人)	非会員(人)	大学等関係者の割合(%)
第1回	15	42 (36)	13	29	71.5
第2回	16	35 (30)	21	14	68.6
第3回	18	48 (40)	18	30	66.7
第4回	20	37 (35)	13	24	81.1
第5回	17	34 (31)	8	26	88.2
第6回	21	45 (41)	16	29	82.2

J-SIPニュースレター リニューアル

産学連携学会ニュースレターは、学術誌「産学連携学」とは異なり、会員の皆さまに産学連携に関する有益な情報や学会の活動についてご紹介する広報媒体として位置づけられています。

産学連携学会は設立から10年が経過し、現在新たな10年への歩みを始めています。本学会は産学連携の発展とその関連業務従事者の資質向上を通じ、地域及び国の振興に寄与することを目的に活動を進めています。このたび、年々拡大し続ける産学連携の範囲やその活動を捉え、これまで会員の皆さまへのお届けしておりましたニュースレターの有益な情報を産学連携に携わる全ての方にお届けすることを目指し、そのコンセプトを大幅に見直しました。今後、年次大会の情報をご提供する春号、年次大会に合わせて発行する大会号、そして1年の活動を振り返る秋号と、ニュースレターを年3回発行していきます。

デザインもみなさまにより身近に感じていただく思いを込めて、一新しました。これから、益々充実したコンテンツを皆さまにご提供できるよう編集委員一同、努力して参ります。ご意見やお気付きの点はお気軽に編集委員までご連絡ください。

会告

産学連携学会が主催、共催等で開催したイベントや産学官連携活動事業についてご紹介します。

諸報

開催日	イベント名	開催地
2014年 12月13日(土)	協力 平成26年医療イノベーション人材養成プログラム・特別講演会	東京
2015年 2月12日(木)	主催 第12回お茶の水コラボレーションセミナー(OCS)	東京
2月23日(月)	主催 産学連携学会北海道支部平成26年度シンポジウム	北見
3月 2日(月)	後援 平成26年度medU-net公開シンポジウム(年次総会)	東京
3月 6日(金)	共催 輸出管理DAY for ACADEMIA 2015	東京

ご案内

開催日	イベント名	開催地
2014年 4月 8日(水)	主催 第13回お茶の水コラボレーションセミナー(OCS)	東京
6月25日(木) 26日(金)	主催 産学連携学会第13回大会	北見

発行日 2015年3月
発行所 〒182-0026 東京都調布市小島町1-11-6 エンゲ102
(株)キャンパスクリエイト調布ランチ内
特定非営利活動法人 産学連携学会 事務局
発行者 伊藤 正実 編集主幹 伊藤 正実
編集 内島 典子・殿岡 裕樹・馬場 大輔・中武 貞文・永富 太一
URL <http://www.j-sip.org/>

編集後記

大幅リニューアルしたJ-SIPニュースレターはいかがでしたでしょうか。今回のリニューアルでは、従来の産学連携従事者だけでなく広義の研究支援人材を含む「新しい」流れを取り入れ、研究成果の社会還元するための「身近な」存在として産学連携活動を発展させていくために、本学会の活動の幅を広げ盛り上げていきたいという編集委員の思いを込めました。

本誌は、ご多忙の中で原稿を執筆にご協力いただきました多くの皆様のお陰で成り立っております。今後とも、編集担当一同、会員の皆様へよりよい情報を発信できるよう邁進してまいります。ご意見・ご要望をお待ちしております。今後とも、よろしく願い申し上げます。

馬場 大輔(岐阜大学)

FAX.042-490-5727

E-mail j-sangaku@j-sip.org



プロメテウスの火

人類は火とそして知恵を授かり、しかし未来を知る能力を失った。代わりに得たのは、希望であった。今、私たちは破壊と創造の火を燃やす。

お知らせ

【産学官連携活動写真募集】

産学連携学会では、みなさまからの産学官連携に関するお写真を募集しています。ニュースレターで、ご紹介いたします。産学官連携による人材育成や開発商品、セミナー、イベントなどの活動情報を広く発信しませんか。ニュースレターでの掲載をご希望の方は産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)までできるだけ高解像度のお写真とともに200字以内のキャプションを添えてご連絡ください。みなさまからのご連絡、お待ちしております。

【産学連携学会のメールマガジンでの情報発信】

産学連携学会ではメールニュースを配信し、「イベントのお知らせや公募情報等、産学連携に関する情報をお伝えしています。会員の皆様への情報の配信をご希望の方は、news@j-sip.orgあるいは産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)まで情報をお寄せください。